

# インフォーマルサービスを有効活用した介護予防サービス計画書の作成 ～地域包括支援センター1年目社会福祉士が見た視点～

○松本綾（大崎市古川地域包括支援センター） 宮城県社会福祉士会（61920）

## I. 研究目的

地域包括支援センターにおいて介護予防ケアマネジメント業務として、要支援者や事業対象者の介護予防サービス計画書（以下「ケアプラン」と記載）の作成に携わるなかで、介護保険サービスありきでケアプランが作成されるのではなく、地域にある多様な社会資源やインフォーマルサービスの活用、また、人間関係や社会参加、役割、趣味・楽しみといった側面からのアセスメントを実施し、作成していくことが重要と実感した。これらを地域包括支援センター1年目社会福祉士の視点で捉え、今後の実践につなげていくための研究を行った。

## II. 研究方法

文献研究      実証研究      量的研究      質的研究      実践研究

本研究では、介護予防サービス計画書の作成に係るプロセスを基本として、下記①～④の様式を使用した。記入は、利用者へ聞き取りを行いながら実施し、ケアプランの作成へつなげた。

- ① 基本チェックリスト：25項目について質問し「はい」「いいえ」のみのクローズドクエスションではなく、追加質問や関連質問のオープンクエスションを混ぜて実施。
- ② 興味関心チェックシート：46項目について質問し、本人の興味や関心が高かったものについては内容を掘り下げて聞き取った。
- ③ A県介護予防情報収集シート：14の大項目アセスメント項目に沿って不足している小項目の聞き取りを実施し、生活の支障となっている部分の具体的状況を確認した。
- ④ ケアプラン策定のための課題検討用紙：①～③の様式で得た詳細情報と合わせて作成した。また、本様式はA県ケアマネジャー協会が推奨しているものを使用した。

## III. 倫理的配慮

事例に関するデータは、十分な秘密保持の管理を行った。また、事例の使用にあたっては、公益社団法人日本社会福祉士会の事例を取り扱う際のガイドラインに基づき、事例内容について、その本質や分析の焦点が損なわれない範囲において特定の事例として判別できないようにし、個人が特定されないように配慮した。

ケアプラン作成を行った利用者に対しては、プライバシー保護を十分に約束したうえで、ご本人より調査協力の了承を得て実施した。

## IV. 結果

【事例】B子さん（80代後半、女性、独居）身の回りのことは自立している。要支援1（R1.10.10～R2.10.31）の認定あり。既往歴として手首骨折や頸椎捻挫、平成30年11月には左大腿骨頸部骨折で入院したが、本人の懸命なリハビリの結果入院前の生活が継続して行えるまでに回復した。本人より、「友人が行っているリハビリのできるデイサービスに行きたい」との相談を受けて、地域包括支援センター職員が訪問しアセスメントを実施した。

アセスメントの結果、B子さんは、運動（体操）や趣味（絵を描く、編み物、歌）といった分野への関心が非常に高いということがわかった。これらを生かすインフォーマルサービスが地域にないか調査し、「いきいき百歳体操」「趣味の教室（手芸・絵手紙）」「高齢者の集い」等の社会資源を本人へ情報提供することができた。その結果、本人の意向でこれらの社会資源も必要に応じて利用していくこととなった。

これらの情報を踏まえて「支援計画」へインフォーマルサービスとして上記の社会資源をいくつか組み込んだ。また、通所型サービス利用時の支援目標として、「身体の機能評価を受けて正しい動作で日常生活を送ることができる」を設定した。

## V. 考察

今回使用した様式及びこれらの考え方や視点は、今後のプランニングにも生かしていくことが十分に可能であると考えられる。介護保険サービスだけではなく、インフォーマルサービスを計画へ組み合わせることで、本人のニーズ充足はもちろんであるが、今後、計画した支援目標が達成されていけば、介護保険サービスの枠にとらわれずに、幅広く本人へ提案することもできるのではと考えられる。さらに、必ずしも介護保険サービスの利用でなくてもよいとなれば、その介護保険サービスからの卒業も視野に入れた支援をしていくことが可能ではないだろうか。

地域包括支援センターで行うプランニングは、要支援や事業対象者であるため、利用者ニーズがはっきりしており、アセスメントが行いやすい傾向にある。プランニングにおいては、機能低下や悪化を防ぐ視点も重要であるが、本人の自立支援や強みを生かすといった観点からも、介護保険サービス以外のインフォーマルサービス等をはじめとした柔軟性のあるさまざまな社会資源を活用できることが多くあったと考えられる。

## VI. 結論

地域包括支援センターが管轄する地域内には、高齢者の生活を支えていくうえで多くの資源が存在している。社会福祉士は、これらのさまざまな社会資源を適切に把握しその利用者に応じていつでも情報提供ができるように努めていかななくてはならない。今回の実践研究を通して、ソーシャルワークの視点と地域における社会資源開発の視点について学び、必要なサービスを地域の実情に応じて開発していくことはもちろんであるが、現在あるサービスを最大限に生かしていくことの大切さについて学習することができた。また、今回の研究方法のなかで、通常の様式以外に課題検討用紙を使用したことで、あたり前のことではあるが、しっかりとした過程を踏まえた根拠あるケアプラン作成をしていくことの重要性についても理解することができた。今後も、介護保険サービスありきではなく、インフォーマルサービスも必要に応じて提案し、広い視野をもってこれからの実践に生かしていきたい。

## 参考文献

高室成幸・奥田亜由子「本人を動機づける介護予防ケアプラン作成ガイド」日創研出版 2019